

決算報告



▲決算の概要

令和6年度の一般・特別・企業
会計の決算がまとまりましたので、
その概要をお知らせします。

問 一般・特別会計 … 財政課 ☎088・684・1221
企業会計 …………… 水道企画課 ☎088・685・3330



▲用語解説

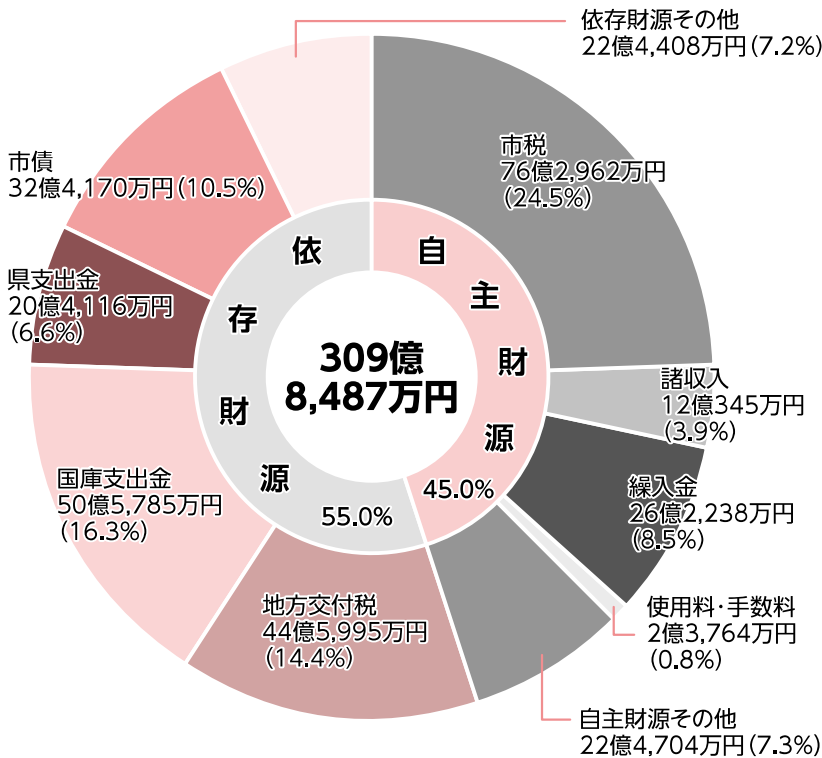
※金額は千円以下を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計

歳入総額

309億8,487万円

(前年度 364億9,134万円)



歳入・歳出とともに過去4番目の決算規模

令和6年度は、新庁舎整備事業などの大規模事業が終了したほか、物価高騰対応支援などに伴う事業費と、新型コロナウイルス感染症対応事業費の減少などの影響により決算規模は前年度と比べて縮小しました。一般会計決算額は、歳入が309億8487万円(前年度比55億647万円減)、歳出は、298億8224万円(前年度比52億3337万円減)となり、歳入では地方税や、地方交付税、諸収入の減、歳出においては、新庁舎整備事業費、基金積立金の減などが主な要因として挙げられます。

歳入決算の概要

市税



臨時的要因により増となっていた法人市民税の減などにより、全体として約9億333万円の減額となりました。

地方交付税



前年度から約5億1129万円の減額となりました。

国庫支出金



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度から約3億2352万円の減額となりました。

県支出金



前年度から約1551万円の増額となりました。

繰入金



財政調整基金繰入金の減などにより、前年度から約3億209万円の減額となりました。

諸収入



ごみ焼却処理施設に係る補償金の減などにより、前年度から約12億7902万円の減額となりました。

市債



新庁舎整備事業に伴う新庁舎建設事業債の減などにより、前年度から27億4250万円の減額となりました。

各比率がこの2つの基準を上回った場合、財政健全化団体や財政再生団体となります。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率

表中の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならず、また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の令和6年度決算における4指標は、臨時的要因によるものではありませんが、前年度と比較して実質公債

費比率は改善したものの、将来負担比率については悪化しています。

現時点では財政健全化団体の基準を下回っているものの、依然として高い数値で推移しており、今後も多額の投資的経費が必要になると予想されることから、引き続き注視する必要があります。

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度決算数値	－％(△3.93%)	－％(△284.26%)	11.6%	95.6%
早期健全化基準	12.88%	17.88%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※－％は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。また、()の数値は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

歳入 入から歳出を引いた形式収支は11億263万円の黒字となりましたが、文化会館耐震改修事業、健康福祉交流センター改修事業といった大規模事業が進行中であるため、引き続き適正な財政運営に努めていかなければなりません。

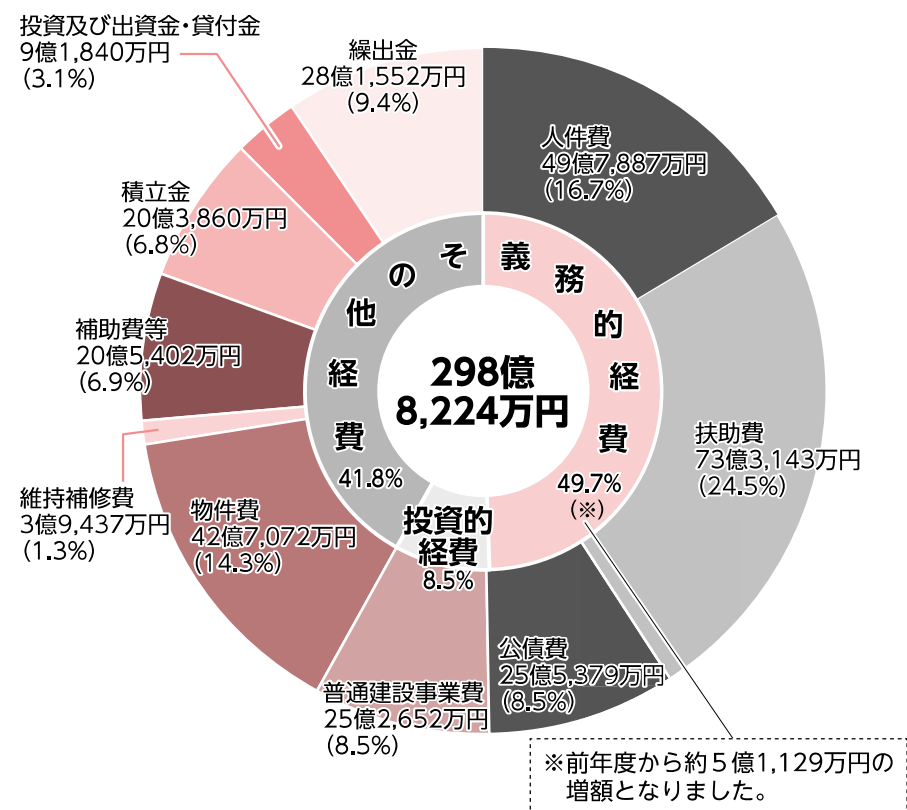
本ページ上段には、健全化判断比率で見る本市の財政状況を示し、次ページでは、特別・企業会計の詳細および決算概要を踏まえた今後の財政運営について紹介します。



一般会計 歳出総額

298億8,224万円

(前年度 351億1,562万円)



歳出決算の概要

人件費 ↑ up

人事院勧告に伴う人件費の増により、約3億1266万円の増額となりました。

扶助費 ↑ up

物価高騰対応一体支援事業費の増などにより、約1億6360万円の増額となりました。

公債費 ↑ up

積み上げにより全体で約3502万円の増額となりました。

普通建設事業費 ↓ down

新庁舎整備事業費の減などにより、全体として約43億4183万円の減額となりました。

補助費等 ↓ down

物価高騰対応事業費の減などにより、全体として約1億5018万円の減額となりました。



特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行われる会計

(歳入－歳出)

▼ 国民健康保険事業…差引額 +4,744万円

【歳入総額】67億422万円

- ▶ 国民健康保険料…………… 12億6,281万円(18.8%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 6億 263万円(9.0%)

【歳出総額】66億5,678万円

- ▶ 保険給付費…………… 46億6,256万円(70.0%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
光熱水費等支出	8億 268万円	8億 268万円	0円
給与費等管理	49億9,631万円	49億9,631万円	0円
公債費管理	25億5,379万円	25億5,379万円	0円

▼ 後期高齢者医療…差引額 +3,894万円

【歳入総額】11億8,298万円

- ▶ 後期高齢者医療保険料… 8億5,125万円(72.0%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 2億9,069万円(24.6%)

【歳出総額】11億4,404万円

- ▶ 広域連合納付費…………… 11億1,589万円(97.5%)

▼ 介護保険事業…差引額 +5億4,537万円

【歳入総額】73億4,750万円

- ▶ 介護保険料…………… 14億2,310万円(19.4%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 10億5,822万円(14.4%)

【歳出総額】68億213万円

- ▶ 保険給付費…………… 58億9,907万円(86.7%)

企業会計

地方公共団体が運営する地方公営企業会計

◎ モーターボート競走事業

令和6年度においては、4月にPGI第25回マスターズチャンピオンを開催し約80億円の舟券売上金を計上したことに加え、前年度から開始したフルモーニング開催による売上が一般レースを中心に好調だったことから、舟券売上金は対前年度比15.3%増と大きく増加しています。

年間開催日数は162日、有料入場人員は103,559人。

		前年度比
舟券売上金	733億 601万円	15.3%増
総収益額	772億6,352万円	14.4%増
総費用額	691億2,973万円	14.6%増
純利益額	81億3,380万円	
一般会計への繰出金	2億円	
まちづくり基金への繰出金	1億円	

◎ 水道事業

令和6年度の給水人口は52,778人、給水量(有料分)は810万2,303^ト(0.6%増)でした。

		前年度比
総収益額	13億5,446万円	1.2%増
総費用額	11億6,995万円	4.5%増
純利益額	1億8,451万円	

◎ 下水道事業

令和6年度の使用戸数は1,823戸、排除汚水量は61万9,940^トでした。

		前年度比
総収益額	7億7,412万円	0.7%増
総費用額	7億1,774万円	0.8%増
純利益額	5,638万円	

今後の財政運営について

令和6年度決算は、新庁舎整備事業の本体工事が令和5年度で終了したことにより歳入歳出ともに縮小しているが、義務的経費や物件費、維持補修費などの経常的経費については増加傾向であること、また、令和7年度以降についても、文化会館耐震改修事業など大型事業が続く影響も考慮すると、財政規模の高止

まりが懸念されます。加えて、物価上昇や資材の高騰、エネルギー価格の高騰などの影響を受け、今後もより一層厳しい財政運営となることが想定されるため、新たな行財政改革の指針となる「シン・スーパー改革プラン」を全庁的に推進し、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく必要があります。